

確申・還付

令和 年度 市民税・府民税 申告書

(令和 年分所得) [] [新規・増・減・増減なし]

申告書番号	

(あて先) 八尾市長

令和 年 月 日提出

受付印

住所 (1月1日の住所) ※八尾市外に居住されていた場合は裏面8へ 八尾市	(現住所) □同左
氏名 (生年月日)	生 年 月 日
個人番号	

◇すべての項目に記入してください。
個人番号については、申告書の提出の際、マイナンバー確認書類と本人確認書類が必要です。

申告する方 (窓口で代理人が来る場合は代理人)の氏名及び続柄を自筆してください。

続柄

事業所	年 月 (就職・転職・退職・開業・廃業)
資料番号	

★源泉徴収票 各種領収書などだけ添付台紙に貼ってください。

前年 甲 住所 氏名	◇前年(1月~12月)の給与収入額の合計を「カ」欄に記入してください。 ※裏面「(2) 給与収入(源泉徴収票のない方等の記入欄)」もご記入ください。	の記入欄 等をご記入ください
---------------------	---	-------------------

収入金額等	事業	営業等	ア	
	業	農 業	イ	
	業	不 動 産	ウ	
	業	利 子	エ	
	業	配 当	オ	
	業	給 与	カ	
	業	公的年金等	キ	
	業	業 務	ク	
	業	そ の 他	ケ	
	業	短 期	コ	
業	長 期	サ		
業	一 時	シ		
所得金額	事業	営業等	101	①
	業	農 業	102	②
	業	不 動 産	104	③
	業	利 子	105	④
	業	配 当	108	⑤
	業	給 与	111	⑥
	業	公的年金等	194	⑦
	業	業 務	195	⑧
	業	そ の 他	116	⑨
	業	合 計	(7)+(8)+(9)	288 ⑩
業	総合譲渡	時	⑪	

所得から差し引かれる金額に関する事項

13 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	損害金額	保険金等で補てんされる金額	差引損失のうち災害関連支出の金額
14 医療費控除	A 支払った医療費等		B 保険金等で補てんされる金額		C 総所得金額等の5%又は10万円	
15 社会保険料控除	D 国民健康保険料		E 後期高齢者医療保険料		F 介護保険料	
	G 国民年金保険料		H 源泉徴収票の記載金額		I その他()	
17 生命保険料控除	J 新生命保険料(一般)		K 新個人年金保険料		L 介護医療保険料	
	M 旧生命保険料(一般)		N 旧個人年金保険料			
18 地震保険料控除	O 地震保険料		P 旧長期損害保険料			
					J~P欄は支払額を記入してください	
21-1 障害者控除	⑲ 寡婦・ひとり親控除		⑳ 勤労学生控除		⑳-1 障害者控除	
21-2 障害者控除	配偶者の氏名		生 年 月 日		続柄	
21-3 障害者控除	氏 名		生 年 月 日		居住形態	
24 扶養控除	氏 名		生 年 月 日		居住形態	
年少扶養	氏 名		生 年 月 日		居住形態	

◇該当する項目に記入してください。
※領収書、証明書等の添付が必要な場合があります。
また、扶養親族がおられる場合は、マイナンバーの記入もお忘れなくお願いします。

所得ら差し引かれる金額

※裏面にも記入する欄がありますので注意してください。

個人番号確認欄	本人	扶養
---------	----	----

【市民税課処理欄】ここから下の欄は記入しないでください。

調整控除	控 制	扶 養	16歳未満	扶養障害	本人障害	寡 勤	均のみ	住民税	生活
有	老	定	同	老	他	1	2	1	2
1	2								
加工	145	生保	円	147	地震	円			
加工	284		円	283		円			
加工	480,000		円			円			

本人	扶 養			
シ	カ			
配	同			
老	他			
同	特			
他	定			
16	歳			
加工	131	円	160	円
	住借額		可能額	
	取得内容	5%・8%・10%	159	円
			住借残額	
	居住年	H・R	年	月 日

(1) 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得が生ずる場所	収入金額	必要経費
売上金額	ア	円	売上原価 1 円
受取手数料			
雑収			
家賃収入	コ		雑費 10
地代収入	サ		11
権利金等	シ		12
更新料	ス		経費合計 (1~12の計) B
その他	セ		専従者控除 C
収入合計 (ア~セの計)	A		青色申告特別控除額 D
			差引所得金額 (A-B-C-D)

◇給与明細書の給与収入金額・社会保険料・勤務先を記入してください。
※給与収入金額は所得税、社会保険料等が引かれる前の金額で通勤費は含まずに計算します。



※差引所得金額を表面の①~③のいずれかに記入してください

(2) 給与収入 (源泉徴収票のない方等の記入欄)

月	月収	社会保険料	勤務先名
1	120000	1000	〇〇商店
2	150000	1000	
3	170000	1000	
4	160000	1000	
5	180000	1000	
6	150000	1000	
7	120000	1000	〇〇商事
8	140000	1000	
9	160000	1000	
10	180000	1000	
11	150000	1000	
12	160000	1000	
賞与等	200000	2000	
	250000	2000	
合計金額	A 2290000	B 16000	Aを表面カに、Bを表面ハに転記してください。

※上記(1)(2)で申告した内容については、収支内訳書、源泉徴収票、給与明細その他の収入が明らかとなる書類がない限りは、後日変更できませんのでご注意ください。

※源泉徴収票・各種領収書等は、この申告書に貼らずに同封の添付台紙に貼ってください。

上記 (1)事業・不動産所得に関する事項 (2)給与収入 (源泉徴収票のない方等の記入欄) について、申告内容に相違ありません。

(3) 事業専従者に関する事項

氏名	生年月日	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額
	明・大 昭・平			円
個人番号				

◇記載内容に間違いのないことをご確認のうえ、ご署名をお願いします。

(9) 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	居住形態	続柄	特別障害者に該当する場合	度級
	明・大 昭 平・令	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居			
個人番号					

(10) 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

収入金額①	必要経費②	差引金額③	特別控除額④	所得金額⑤ (③-④)
円	円	円	円	円
総合譲渡				
短期				
長期				
一時				

右上のイの金額を表面ハの金額を表面シに記入し、表面ハの金額を表面①の所得金額として記入してください。

◇あなたの給与の収入金額が850万円を超え、あなた、配偶者もしくは扶養親族のいずれかが特別障害者である場合、又は23歳未満の扶養親族がいる場合は、該当者について記入してください。

(4) 雑所得(公的年金)

種目	所得が生ずる場所	所得金額②
		円

(5) 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得が生ずる場所	支払確定年月日	収入金額①	必要経費②	所得金額①-②
			円	円	円

(6) 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

(7) 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村	円	条例指定分	大阪府	円
大阪府共同基金会、日本赤十字社大阪支部			八尾市	

※支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

(8) 令和 年1月1日現在八尾市外に居住されていた方の申告欄

令和 年1月1日現在の居住地の住所

八尾市内に家族を住まわす家屋敷 (単身赴任の場合など) 又は事業所の有無 あり なし ありの方は下記に記入してください。

家屋敷・事業所の所在地

八尾市 屋号

(11) 事業税に関する事項

非課税所得	円
損益通算の特例適用前	円
事業用資産の譲渡	円
前年中の開	日

(12) 別居の扶養

氏名	住所

※この申告書を提出する場合は、別居の扶養関係がある場合は、別居の扶養関係がある旨を記載してください。

(13) 給与・公的年金等に係る所得以外の市・府民税の納税方法

※令和 年4月1日現在65歳未満の方は給与以外の所得

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

【摘要欄】

↓この欄は記入しないでください。

点検欄	徴区	年税額	障・寡	配特確認	扶コ	修正票	連絡せん	スキャン	番号登録	メモ追加	処理	確認
			増±0 減	済 不要	済 不要	済 不要	済 不要	済 不要	済 未	済 未	単年 通年 画像 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	